

# 国立公園満喫プロジェクト推進事業



【令和4年度要求額 540百万円（540百万円）】

## 世界水準の「ナショナルパーク」を実現し、国立公園の保護と利用の好循環により、地域活性化を図ります。

### 1. 事業目的

- ① 日本の国立公園のブランド力を高め、国内外の誘客を促進。利用者数だけでなく、滞在時間を延ばし、自然を満喫できる上質なツーリズムを実現。
- ② 地域の様々な主体が協働し、地域の経済社会を活性化させ、自然環境の保全へ再投資される好循環を生み出す。

### 2. 事業内容

平成28年3月に政府がとりまとめた「明日の日本を支える観光ビジョン」の柱の一つに国立公園が位置づけられ、国立公園訪日外国人利用者数は2019年に

667万人まで増加。しかし、**新型コロナウイルス感染症の影響により国内外の観光客が大幅に減少**し、国立公園の観光地で大きな打撃が生じた。これを踏まえ、**国内利用客の早期回復、ゼロカーボンパーク推進を含む脱炭素型のサステナブルな観光地の形成、インバウンドの受入環境向上と段階的回復**に向け、以下を実施

- ・ **国内誘客の強化・情報発信**（認知向上、ワーケーション等の新たな利用層の獲得、自然体験アクティビティの情報発信、旅行博等）
- ・ **脱炭素型の公園づくりの推進**（計画等の検討、サステナブルツーリズム推進）
- ・ **世界水準の国立公園づくり、公園全体の受入体制の底上げ**（広域周遊、自治体・民間団体等との連携促進、人材育成等）
- ・ **公園事業の改善指導、利用者負担の保全の仕組みづくりの推進**

### 3. 事業スキーム

- 事業形態 請負事業
- 請負先 民間事業者・団体
- 実施期間 平成28年度～



魅力的な自然体験アクティビティやワーケーション等の情報発信、旅行博の開催、コンテンツ充実、ガイド等の人材育成等

サステナブルツーリズム推進のための取組計画検討、複数公園や周辺観光地含む広域周遊促進、地域協議会の開催、公共施設の官民連携推進

入域料や保全協力金等の導入に向けたアンケート調査、実証実験、導入に向けた計画づくりの実施

### 4. 事業イメージ

お問い合わせ先： 自然環境局 国立公園課 電話：03-5521-8277 / 国立公園利用推進室 電話：03-5521-8271

# 国立公園インターシッッププログラム支援事業費



環境省

【令和4年度要求額 35百万円（新規）】



国立公園における青年の職業体験機会の提供により、人材育成、維持管理水準の向上、自然とのふれあいの機会の確保、孤独・孤立対策等に貢献します。

## 1. 事業目的

- ① 青年を対象とした国立公園等のすぐれた自然とのふれあいの増進
- ② 国立公園の保全管理に関する学生の職業体験の機会提供、人材育成を図る
- ③ 国立公園の維持管理水準の向上、利用環境の改善に資する
- ④ 自然とのふれあい効果による心身のリフレッシュを通じたメンタルヘルス対策、孤立・孤独対策への寄与

## 2. 事業内容

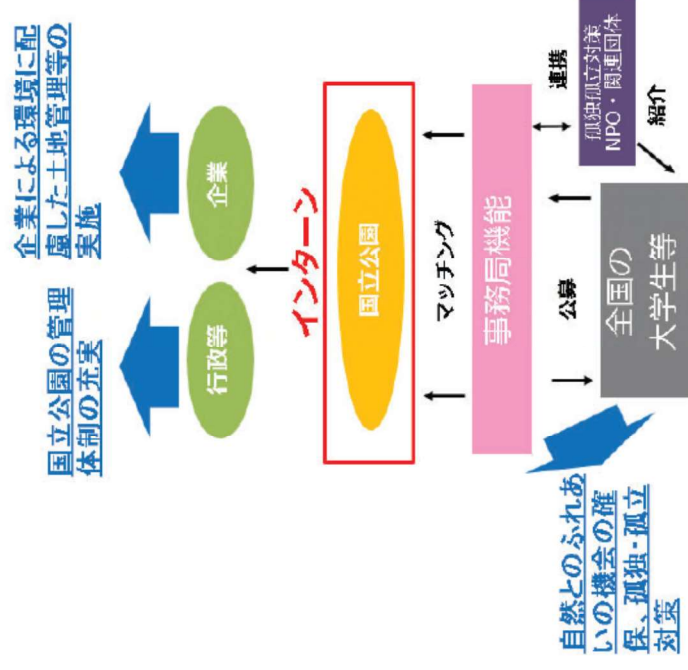
国立公園の有する優れた自然環境での職業体験機会の提供による人材育成と人材確保による自然環境の維持及び適正な利用の推進を図るとともに、自然とのふれあいや地域との交流の機会を提供することで青年の心身の健康の維持を図るため、以下の取り組みを実施する。

- ▶ 国立公園におけるインターシッッププログラム実施支援  
国立公園の利用拠点施設（ビジターセンター）等において、全国の大学生（留学生を含む）等を対象としたインターシッッププログラムを実施するため必要な制度検討を行うとともに、実施にあたり、プログラムの検討、大学生等の公募、利用拠点施設の運営者等受入れ団体とのマッチング、滞在経費及び孤独・孤立対策団体との連携等の支援を行う。

## 3. 事業スキーム

- 事業形態 請負事業
- 請負先 民間事業者・団体／大学等
- 実施期間 令和4年度～

## 4. 事業イメージ



お問い合わせ先： 環境省自然環境局国立公園課 電話：03-5521-8278 国立公園利用推進室 電話：03-5521-8271



# 熱中症対策推進事業



【令和4年度要求額 322百万円 (172百万円)】



## 地域の特性を考慮し社会が一体となって取り組む、総合的な熱中症対策を促進します。

- ・ 新たな課題への対応も含めた知見の収集やその効果的な発信方法を検討しとりまとめる。
- ・ 熱中症に関する必要な知識の普及啓発を行い、一人一人の予防意識を向上させ、熱中症の発生の減少を目指す。
- ・ 地方自治体での総合的な熱中症予防対策を促進するとともに、高齢者世帯等におけるエアコンの普及促進を図り、社会が一体となって熱中症対策に取り組むことを目指す。

### 1. 事業目的

### 2. 事業内容

気候変動の進展等を踏まえ、社会全体で熱中症予防に取り組むことが重要。令和4年度は「地域における熱中症対策ガイドライン（仮称）」の策定やモデル自治体事業の支援、高齢者に世帯におけるエアコン普及促進事業を行う。各地方自治体における包括的・体系的な熱中症対策の整理・実行を支援し、社会が一体となって、より効果的な取組を促進する。そのために必要な知見の収集やその効果的な発信方法についてとりまとめる。

- (1) 熱中症に係る啓発資料作成事業
- (2) 熱中症対策に係る指導者養成事業
- (3) 地域における効果的な熱中症予防対策の推進に係る事業
  - ・ 地域における熱中症対策ガイドライン策定に係る事業
  - ・ サブスクリプションを活用したエアコン普及促進モデル事業
- (4) 新型コロナウイルス感染症の感染予防策との両立に対応した熱中症対策の検討・推進事業

### 3. 事業スキーム

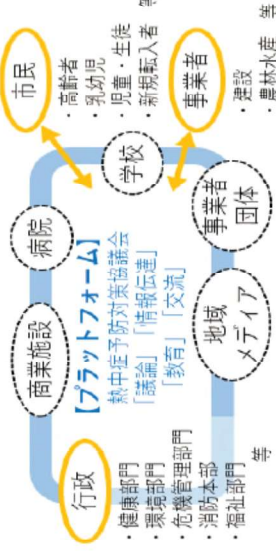
- 事業形態 請負事業
- 請負先 民間事業者
- 実施期間 平成24年度～

お問合せ先： 大臣官房環境保健部 環境安全課 電話：03-5521-8261

### 4. 事業イメージ

地域における効果的な熱中症予防対策の推進に係る事業

図：地域における熱中症対策に関する連携のイメージ  
(令和元年度熱中症予防対策ガイドランス事業より)



新型コロナウイルス感染症の感染予防策との両立等に

対応した熱中症対策の検討・推進事業

図：「新しい生活様式」における熱中症対策のイメージ  
(環境省・厚生労働省リーフレットより)



# 食品ロス削減及び食品廃棄物等の3R推進事業費



環境省

【令和4年度要求額 127百万円（127百万円）】



## 食品循環資源の再生利用等について一層の取組強化を図ります。

- ① 2030年度までに2000年度比で食品ロスを半減するとの目標に向けて地方公共団体における対策や計画策定等を支援すると共に、地域資源循環を通じた環境負荷低減のため、食品廃棄ゼロエリアの創出を図る。
- ② 食品関連事業者等とも連携しmottECO等の食品ロス削減に向けた消費者の行動変容を促進するとともに、食品ロス削減や孤独孤立対策に資するフードドライブを地方公共団体等と連携して推進、横展開を行う。
- ③ 食品リサイクル法の見直し（R1.7月）を踏まえ、特に外食分野等での食品リサイクル率等の向上を図る。

## 2. 事業内容

### 1. 地域力を活かした食品ロス・廃棄物の削減の推進

- 食品ロス削減推進計画策定支援及び先進的な食品ロス削減の取組の普及展開
- 食品ロス削減対策マニュアルの改訂等
- 食品廃棄ゼロエリア創出モデル事業

### 2. 食品ロス半減に向けた行動変容の促進

- mottECO導入モデル事業
- 食品ロスポータルサイトの拡充
- 食品ロス削減のためのフードドライブ実施支援及び普及展開

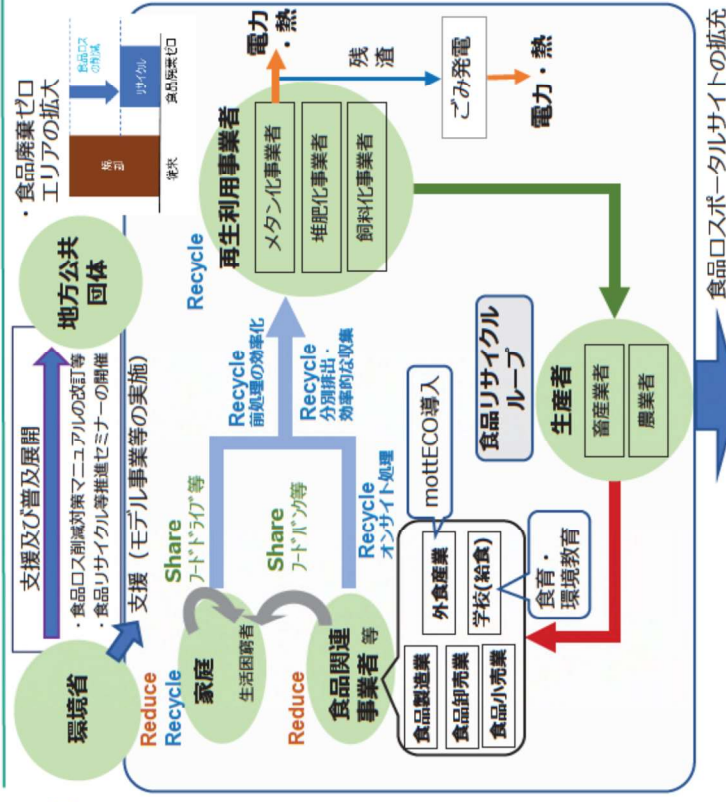
### 3. 食品リサイクル法に基づく安全・安心な3R推進事業

- 効率的な食品リサイクルに係るモデル事業
- 食品リサイクル法に基づく、登録再生利用事業者及び再生利用事業計画認定の促進に関する検討
- 地方公共団体支援のための食品リサイクル等推進セミナーの開催
- 食品関連事業者及び登録再生利用事業者等への指導

## 3. 事業スキーム

- 事業形態 請負事業
- 請負先 民間事業者・団体
- 実施期間 平成19年度～

## 4. 事業イメージ



2030年までに2000年度比で食品ロス半減

お問い合わせ先： 環境省 環境再生・資源循環局 総務課 リサイクル推進室 電話：03-5501-3153



## 孤独・孤立対策に関する防衛省・自衛隊における取り組み

### 1 カウンセリング態勢の充実（人材育成等の支援）（令和4年度概算要求額：約0.8億円）

- 防衛省・自衛隊内でメンタルヘルスに関する専門的な知識を有する人材を育成し、そうした人材を部隊等へ配置することにより、カウンセリング態勢の充実を図る。

### 2 カウンセリング態勢の充実（その他）（令和4年度概算要求額：約1.1億円）

- 定期的に部外の臨床心理士やカウンセラーを部隊等に招へいし、防衛省・自衛隊におけるカウンセリング態勢の充実を図る。

### 3 メンタルヘルス教育の実施（令和4年度概算要求額：約0.1億円）

- 自衛官は、一般の方と比較し、困ったときに助けを求めやすい態度に出ることができないとの部外の専門家からの指摘を受け、苦しい時に援助を求めることができない人ほど自己管理能力が高いということを認識させる教育を実施。

### 4 SNS（LINE）を活用した相談窓口の設置（令和4年度概算要求額：約0.1億円）

- スマートフォンの普及に伴い、特に若年隊員に対し、SNSを活用した相談体制を構築することが有効であると考えられることから、SNS（LINE）による相談窓口を設置することにより、隊員の抱える悩みの深刻化を未然に防止する。